

日本農業工学会 (JAICABE)

—組織と活動—

(創立40周年記念刊行)

<https://www.jaicabe.org/>



日本農業工学会：

生態工学会、日本生物環境工学会、日本農業気象学会、
日本農作業学会、農業施設学会、農業情報学会、
農業食料工学会、農業電化協会、農業農村工学会、
農村計画学会

JAICABE: Japan Association of International

Commission of Agricultural and Biosystems Engineering

会長あいさつ

日本農業工学会 第16期会長 渡邊紹裕

日本農業工学会は、我が国における農業工学分野の学協会の連携組織として1984年に設立して以来、2024年で40年の記念の年を迎えました。この間の会員学協会をはじめ多く皆さまの継続したご指導・ご支援に、深甚なる感謝を申し上げる次第です。私は、2024年5月に野口伸前会長から会長職を引継がせて頂きました。2019年には本会の創立35周年の記念誌が刊行されていますが、その後の本学会の活動の記録を、40周年を記念してまとめることにしました。



この間、塩沢昌・野口伸両会長の下で活動が展開されましたが、2020年4月から2023年5月まで、新型コロナウイルス感染性の感染拡大に伴って、さまざまな社会経済的な活動・行動に制約がかけられ、本学会においても、学会の総会・理事会や、学会賞の授賞や受賞講演会の開催に大きな変更を余儀なくさせられました。そのような状況下でも、2014年度に創設し、学会として重要な活動と位置付ける日本農業工学賞の授賞と、その受賞者講演会は、開催形式などを考慮しながら、継続して実施してまいりました。また、国際農業工学会 CIGR の第20回世界大会 World Congress が、2022年12月に京都市で開催され、本学会は日本学術会議とともに共催しました。本学会会長（開催時）の野口伸大会委員長の下で、多くの本学会の会員学協会と同会員が、大会の開催・運営に大きく貢献し、大きな成功をもたらしたことは、本学会の活動成果としても認識されるところです。この機会に、ご尽力・ご協力いただいた、会員・関係者の皆さまに改めて御礼申し上げます。

さて、当学会は、「農業工学及びその技術の進歩発達に資すること」を目的として掲げていますが、それは、農業工学とその技術の進歩・発達を必要とする農業・農村におけるさまざまな生産技術や基盤・環境の改良・保全の課題の存在が背景にあると考えます。我が国においては、農家の減少と農業就業者の高齢化や生産コスト上昇への対応、情報関連技術の活用、気候変動への対応など、農業・農村における課題は一層厳しさを増していると考えます。こうしたなか、2024年に食料・農業・農村基本法は、25年ぶりに改正されました。そこでは、「食料安全保障」が基本理念の柱とされ、環境と調和のとれた食料システムの確立が掲げられました。そして、農地や地域の保全に関する条文が追加され、スマート技術を活用した生産性の向上に取り組むことが示されました。これらは、改めて本学会の課題や責任が示されたと認識することができます。

こうした経緯や課題を鑑みて、本学会はこれまで以上に、会員学協会の、社会経済的な課題への対応と科学技術的成果の社会実装を支援・連携する活動を進める必要があると考えます。学術成果を評価して広く社会に発信する学会賞の授賞と、日本学術会議を通しての CIGR 国際農業工学会の活動への参画・貢献は、その中心的なものとなります。CIGR の次の世界大会は、2026年6月にイタリア・トリノでの開催が予定されています。そこにおいて、本学会の存在と貢献を広く国内外に示すことなどを含め、「50周年」に向けて、具体的な成果を意識した活動を進めてまいります。

ご関係の学協会や研究者・技術者の皆様の、継続してのご指導・ご協力をお願いします。

最近の国内活動

通常活動の理事会は第 15 期（2021 年 5 月～2024 年 5 月）で 12 回、第 16 期（2024 年 5 月～2027 年 5 月）では 2025 年 3 月時点で 3 回開催された。特に第 15 期では 2022 年に京都で開催された XXth CIGR World Congress 2022 が大きな活動であった。第 16 期では渡邊会長のもと 2020 年から 2023 年の COVID-19 のパンデミックの影響からの脱却、本会の運営も含め、会則等見直しを実施し、会の立て直しを目指している。また、第 16 期では 40 周年記念事業を実施する。

2014 年に創設した農業工学の分野で優れた研究あるいは技術開発に多大な業績を上げた者に授与する日本農業工学会賞の顕彰事業は本会の重要な事業であり、これを継続的に毎年授与し、2024 年の現在まで 82 名の方が参加学協会から推薦され顕彰選考委員会の審査を経て本賞を授与された。1985 年から 2021 年まで日本農業工学会シンポジウムを計 36 回開催してきたが、年 1 回開催とした定期開催制度を終了し、より効果的な形式での実施を検討している。

(1) フェロー授与

毎年度のフェロー選考についてはこの間の 5 年間に各学協会から推薦された 134 名の方にフェローの称号を授与した。授賞者は農業工学の各学協会の領域で長年にわたり活躍された方々であり、その功績を称える機会の場を提供できることは本会の重要な役割となっている。

(2) 日本農業工学会賞授与

農業工学分野に顕著な研究あるいは技術開発に多大な業績を上げた方々に日本農業工学会賞を授与している。受賞者講演会では本分野の幅広い研究内容と社会への貢献をアピールする場となっている。この 5 年間で 45 名の方に授与された。

(3) 学術会議 CIGR 分科会との連携

CIGR 各種イベントや会議への協力や CIGR 事務局活動への協力を行い、本会及び加盟学協会の国際活動を支援した。特に 2022 年に京都での XXth CIGR World Congress 2022 では盛況に開催を成功させた。

(4) 40 周年記念事業

40 周年記念事業として以下を計画、実施している。

1) ホームページのリニューアル

現在のホームページをより閲覧しやすいフォームへの変更、英語のページ等の作成を計画している。

2) 40 周年記念特設ページ

35 周年までは紙媒体の記念刊行を実施してきたが、40 周年では特設ページを開設することとした。

(副会長 池口厚男)

CIGR2022 Kyoto 開催概要報告

第20回 CIGR 世界大会 2022 (The XX CIGR World Congress 2022 in Kyoto) は、2022年12月5日から10日の期間、京都市で開催された。世界大会は、CIGR(国際農業工学会)が4年毎に開催する国際会議であり、1930年にベルギーで第1回大会が開催され、当会議で20回を迎える農業工学分野で最も歴史のある国際会議である。日本での開催は2000年につくば市で開催された第14回以来22年ぶり2回目となる。本会議を日本で開催することは、世界的な学術組織において日本のプレゼンスを高める好機であるばかりではなく、我が国の農業工学分野の有する研究成果を世界の研究者にアピールし、相互に理解を深め交流を促進する機会を与えることができた。

第1日目は、国立京都国際会館にて、理事会と各種委員会(ハイブリッド形式)を行い、夜にはウェルカムパーティを行った。第2日目は、国立京都国際会館にて、開会式(ハイブリッド形式)で本学会会長 野口伸氏が開会挨拶を述べた後、来賓の日本学術会議副会長 菱田公一氏、CIGR 会長 Remigio Berruto 氏、京都大学副学長 村上章氏、農研機構理事長 久間和生氏、中国農業機械学会名誉会長 Xiwen Luo 氏、韓国農業機械学会会長 Kang-Jin Lee 氏、アジア農業工学会会長 岸田義典氏、愛媛大学学長 仁科弘重氏から祝辞を頂いた。その後、講演会(ハイブリッド形式)と企業展示(対面形式)を行った。第3日目は、国立京都国際会館にて、講演会(ハイブリッド形式)と企業展示(対面形式)を行い、夜にはバンケットを行った。第4日目は、国立京都国際会館にて、講演会(ハイブリッド形式)、企業展示(対面形式)、および閉会式(ハイブリッド形式)を行った。第5日目は、オンラインによるバーチャルツアーを行った。最終日は、京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホールにて、市民公開講座「未来の農業」をハイブリッド形式で行った。

会議には52の国と地域から610名の参加があり、市民公開セミナーには90名の参加があった。本会議の研究成果とともに国内外の食料問題、環境問題などを分かりやすく解説して、我が国のSDGsへの取り組みを国民と共有し、学術分野としての農業工学への理解を深めた。

(飯田訓久)





生態工学会の歩み

生態工学会は、1998年8月にCELSS研究会として活動を開始しました。CELSS (Controlled Ecological Life Support Systems) は、人間の宇宙での長期滞在を可能にするための閉鎖生態系生命維持システムのことであり、米航空宇宙局 (NASA) を中心に世界で技術開発が開始されました。日本でも、航空宇宙技術研究所 (NAL、現宇宙航空研究開発機構 (JAXA)) を中心として、関連研究者が集まって研究会を立ち上げたのが当学会の始まりです。初代の会長は、日本学術会議会長であった近藤次郎氏です。1992年に不破敬一郎会長に交代し、1993年に日本学術会議登録を行いCELSS学会となりました。1998年以降、相賀一郎会長、新田慶治各会長と続き、2001年9月に生態工学会へと名称を変更しました。地球上での人間の諸活動により環境や生態系への問題が顕在化し、1990年代後半に地球環境や生態系に配慮した循環型社会への移行が模索され始めました。そこで、CELSS研究の当初の目標であった閉鎖系内での物質循環型生態系の実現のための学術活動は、その対象に地球上の諸問題の解決も含めていくことになりました。特に、環境・生態系モニタリングや環境調和型の産業技術の開発研究などに対象課題を広げ、生態系というキーワードを基軸とした生態工学会への名称変更となりました。その後会長は、玉浦 裕氏、大政謙次氏、竹内俊郎氏、木部勢至朗氏、北宅善昭氏、船田 良と続き、現在に至っています。

近年の生態工学会の主な研究課題は、宇宙開発における諸問題の解決、陸域や水圏での地球環境問題の解決、農林水産業やエネルギー問題の解決、リモートセンシングや生物応答の基礎から農林水産業への応用、森林による二酸化炭素固定の推進、などの問題を生態工学的な手法を用いて取り組んでいます。当学会で企画し、約10年前の2015年9月にアドスリー社 (丸善) から刊行した「閉鎖生態系・生態工学ハンドブック」では、生態工学に関する学問分野を網羅し、主要な研究成果をまとめています。

学会の重要な取り組みは、年次大会の開催、学会誌の刊行、会員の顕彰、支部や研究会の開催、若手研究者の育成、会員への情報発信、などを通して、学問分野や国・地域の発展に貢献することです。生態工学会は、学会誌として生態工学会誌 (Eco-Engineering) を定期的に刊行し、最新の研究成果や情報を研究者や技術者へ発信しています。また、年次大会を毎年6か7月に開催しています。しかしながら、2020年初頭以降の新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大は、人と人とのコミュニケーションが基本である学会活動に大きな影響を及ぼしました。2020年と2021年の大会は、プログラム委員会のご努力により従来の対面方式に変わる新方式 (オンライン方式) で大会を開催し、学問の継続性や学生など若手研究者の成果発表の場を確保いたしました。2022年以降は、大会運営委員会・実行委員会の多大なるご尽力もあり、東京農工大学農学部 (東京都府中市)、高崎健康福祉大学農学部 (群馬県高崎市)、愛媛大学農学部 (愛媛県松山市) で従来通りの対面方式で大会を開催出来ました。2025年の大会は、7月4日から5日まで千葉大学園芸学部主催で千葉県柏市柏の葉カンファレンスセンターで開催予定です。また、生態工学会では、次世代科学社会活性化委員会を設立し、世代を超えて語り合うことを趣旨としてNAGOMin (NAGOMI会) を開催し、男女共同参画にも積極的に取り組んでいます。その成果もあり、若手の会員割合が非常に高くなっています。さらに、日本学術会議の動向など会員への情報共有 (メール発信; SEE Quick) も積極的に行っています。

化石資源の大量消費や熱帯林の急激な消失などにより、大気中の二酸化炭素濃度が上昇し、地球温暖化の急激な進行や高温、集中豪雨、早魃、季節外れの大型台風など異常気象の増大による地球環境や生態系の劣化や食糧不足などが危惧されています。今後、化石資源の利用を可能な限り抑制し再生可能なバイオマスの利用を促進するなど、カーボンニュートラルな循環型社会を構築することが重要です。また、地球環境の急激な変動に適応できる新食糧品種の創出（育種）や栽培技術の革新なども重要なテーマです。循環型社会の構築は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成やバイオエコノミーの推進にも貢献します。生態工学分野の重要性は、さらに増大すると思います。

(船田 良)

生態工学会は、生態系に関わる工学や農学などの広い分野を活動の領域にしています。

■閉鎖系(CELSS)・宇宙環境利用・物質循環・リモートセンシング
月や火星での長期滞在に不可欠な食料生産、空気・水浄化、物質リサイクルなどの閉鎖生態系維持システム(CELSS)の構築や地球環境での物質循環やリモートセンシングのための研究を行う。

■食の安全・食品科学・環境教育
食品の品質分析や健康機能性、食品製造における衛生管理や品質管理技術、生産履歴を確保するトレーサビリティシステムなどに関する研究や新技術の開発、そして食育を通じた豊かな食文化の維持に貢献する研究を行う。

■バイオマス・再生可能エネルギー
再生可能な生物由来資源であるバイオマスや自然界に常在し枯渇しない太陽光、風力、地熱などの非化石エネルギーを効率的かつ持続的に利用するための材料・システムの技術開発や社会実装のための研究を行う。

■植物工場・施設園芸・循環型農業
栽培環境を制御した施設園芸や植物工場において、低コストでエネルギー負荷が低く、かつ高効率な作物栽培システムの開発研究を行う。また、地域資源や再生可能エネルギーを活用した循環型農業の研究を行う。

■水産養殖・海洋科学
水圏における生態系や物質循環を理解し、持続的な環境保全と安定的な食料生産を両立する水産養殖の技術や豊かな海を創出して資源利用する海洋科学について研究を行う。

■汚染物質制御・廃棄物処理・生物多様性
多様な生物が棲む地球環境の保全や、汚染物質の発生を少なくする技術開発、発生した汚染物質の制御・処理技術、廃棄物の再利用を可能にする研究を行う。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
国際連合の持続可能な開発目標 17の目標



学会リーフレット

日本生物環境工学会の歩み

日本農業工学会 40 周年おめでとうございます。日本生物環境工学会は「日本生物環境工学会大綱・第 3 版 (2018)」により学術の基軸となる領域を明確化することで組織の改革と発展に取り組んでいる。その一環として、学会誌「植物環境工学」をはじめとする学術誌上において活動の指針となる論説を掲載するとともに、本会に新たな「パラダイム・シフト」を創出することに繋がる国際的学術研究の功績に報いる特別顕彰を執り行うことで、パラダイム・シフトを掲げた学会世論の形成に邁進している。とくに特別顕彰に関しては、現在までに「パラダイム・シフト大賞 (Grand Prix)」4 件を授与し、更なる研究の発展と関連学術領域への波及効果が期待される場所である。

これらの取り組みの緒に就いたとき、全世界において新型コロナウイルス感染症が蔓延した。学会には研究者、技術者らが学術交流活動を行うための場を設けるという役割があり、会員の相互扶助のもとに運営されるものである。しかし、コロナ禍において会員が直接集って活動することを抑制された。本会でも、2020 年の活動の自粛を余儀なくされ、神戸大学において予定されていた年次大会は関係者の尽力にもかかわらず翌年に順延されたうえで結局は中止せざるを得なかった。

しかし、2021 年にはオンライン・シンポジウム「生物環境工学のパラダイム・シフト」およびオンライン次世代研究発表会を開催し、学術情報の収集と発信に努めた。翌 2022 年は、社会にコロナ禍の影響が残る中、対面による年次大会 (九州大学) を開催した。厳重な感染予防が求められ、参加者がある程度限られるなか研究者相互の直接的な交流を復活させた。コロナ禍において研究交流の場が閉ざされたことは、特に学生諸子ら若い研究者に与える影響が大きく、その研究推進や人材育成への配慮からも早期の対面活動の再開に努めた。同年末には The XX CIGR World Congress 2022 も開催された。本会において最も重要な事業のひとつと位置づけて、橋本康名誉会長、岸田義典名誉理事長をはじめとする先生方の薫陶を受け、本会内に CIGR 連絡協議会を 2015 年に組織して協働に努めた成果となった。2023 年大会 (豊橋技術科学大学) および 2024 年大会 (大阪公立大学) はコロナ禍以前の活況を取り戻して盛会のうちに執り行われ、本年も 2025 年大会 (愛媛大学) の準備が進められている。

コロナ禍およびその後を通じて、本会が発行する「植物環境工学」(和文誌)および「Environmental Control in Biology」(英文誌)を、それぞれ年 1 巻 4 号 (季刊)を出版し、関連学術分野における研究発表ならびに学会世論形成のための情報発信を行っている。これらは、会員をはじめとする研究者らの投稿、両誌の編集委員会と出版社の協力に支えられている。また、本会の委員会活動がコロナ禍において制限されるなかでも、組織の意思決定を迅速かつ円滑に行うため、本会に設置された情報応用ワーキンググループがオンライン会議などの対策を主導した。

以上の取り組みにより「関連学術領域において新たなパラダイム・シフトの創出を目指す」という目標を掲げた学会の改革と発展を推し進めている。現在、社会は平穏な日常を取り戻しているが、決してコロナ禍以前の時代に戻ったわけではなく、本会では活発な国際学術活動を進めつつも会員の安全と利益、社会との連携に資する姿勢に努める所存である。引き続き、会員各位のご理解ご協力をお願いする次第である。

(羽藤堅治)

日本農業気象学会の近年の歩み（主に 2019 年以降）

本農業気象学会は、農業生産と気象の関係、農耕地における気候、微気象の成り立ち、耕地・施設環境の改善・調節などに関する知識の向上と普及を目的に 1942 年に設立され、現在、英文学術誌「Journal of Agricultural Meteorology」（以下、JAM）と和文学術誌「生物と気象」の定期刊行（年 4 回）およびオンライン発行、研究集会（全国大会、国際シンポジウム、公開シンポジウム、支部による支部大会など）を行っている。図 1 に当学会の近年の研究対象や内容の例を示す。

農業生産と気象との関係



乾燥地の生態系・農業の解明と改善



農業気象災害の解明と対策



気候変動下での持続的農業技術開発



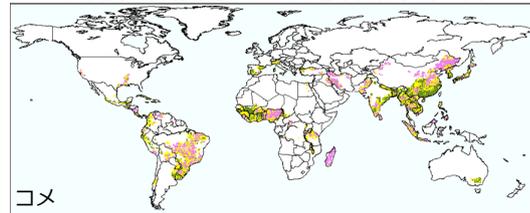
水・炭素動態のモニタリングを通じた地球環境変動の観測



温室・植物工場における新世代環境計測・制御技術の開発



気候変動下における収量安定性の変化予測マップ



- 収量が安定化
- 収量の安定性に変化なし
- 収量が不安定化
- 収量データが不足、または非栽培地域

出典：
<https://academic.oup.com/pnasnexus/advance-article/doi/10.1093/pnasnexus/pgaf099/8090337>

図 1 日本農業気象学会の近年の研究対象・内容例（写真出典：[学会 HP](#)
変化予測マップ出典：[lizumi, et al.,2025](#)）

2013 年に SCI に登録された JAM は、J-STAGE でオープンアクセスジャーナルとして公開されており、2015 年刊行の 71 巻以降、インパクトファクターが付与されるようになり、2015 年の 0.467 から 2017 年には 1 を超え、最新 2023 年では 1.4 まで上昇し、SCI の AGRICULTURE, MULTIDISCIPLINARY 分野における Q2 の国際誌として、着実にプレゼンスの向上が図られている。一方、「生物と気象」は、現在、オンライン発行に加え、生産現場に近い学会員への知識の向上と技術の普及を目的に、印刷媒体でも発行している。

この間の特徴的な活動としては、真木太一名誉会員の寄付により 2017 年に設立した次世代活性

化基金を活用して、学会創立 75 周年記念事業として若手理事が英文書籍出版を企画し、Springer 社より「Adaptation to Climate Change in Agriculture: Research and Practices」が 2019 年に発刊された（図 2）。本書は、農業における気候変動への適応に関する最先端の研究とその応用に焦点を当てたもので、気候変動が農作物の生産に与える影響、自律的・計画的な適応のモデル化、意思決定のための早期警報や支援システムの開発などに関し、最新の知見を提供している。さらに、2023 年の大会時には、80 周年記念セッション「農業気象学における観測・計測およびモデル研究: 現在位置と将来展望」が企画され、農業気象学の中心となる測定・観測技術の展望に関して議論がなされた。

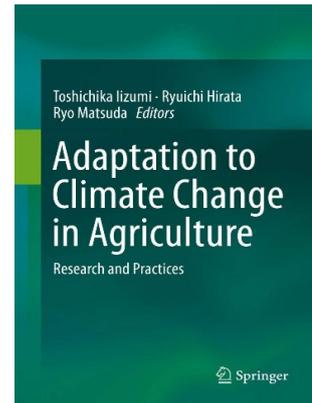


図 2 75 周年記念出版物

この間の全国大会は、2019 年に静岡県立大で開催された後、2020 年は新型コロナウイルスの影響で中止、2021 年（北海道大学）、2022 年（高崎健康福祉大学）はオンラインで開催され、2023 年にやまぐち維新ホール（山口市）で対面での開催が復活し、2024 年は東北工業大学（仙台市）で開催されている。公開シンポジウムのテーマをみると、2019 年「気象と環境調節がチャの生育に及ぼす影響」、2022 年「気候変動とその対策～未来へのアプローチ～」、2023 年「農業のグリーン化に向けた農業気象学的アプローチ」、2024 年「震災からの復旧、復興、その後の農業技術展開～被災地農業の今を考える～」であり、2024 年からは学会員向けシンポジウムを再開し、テーマは「東北地方の気候変動と農業気象災害の現状・対策」であった。喫緊の社会課題である「気候変動」、「グリーン化」に対応したテーマが取り上げられており、設計科学としての農業気象学の重要性が感じられた。

学会の運営体制においては、学会員数が減少傾向にあることなどから、平野高司元会長、富士原和宏前会長の下、評議員を廃止するなどその効率化が図られてきていると同時に、新規会員獲得に向けて、生産現場に近い技術者や研究者に役立つ技術に関する出前講義の [メニュー](#) を整備し、その提供を開始している。さらに、将来の学会員候補者の増加をねらい、2024 年の全国大会より地元高校生によるポスター発表会が実施されている。

世界的に脱炭素社会への移行が求められる中、「みどりの食料システム戦略」が提示され、その実現に向けた学術界への技術革新の要求も高まっている。このような状況下で、気候変動の緩和策と適応策の両方を研究課題とする当学会の存在意義は極めて大きく、今後も、社会課題の解決に向けた学術の進展に貢献したい。

（荊木康臣）

日本農作業学会の最近の動き

日本農作業学会は農村の労働力不足で農業の機械化の必要性が叫ばれるようになった1965（昭和40）年に研究会として発足し、1986（昭和61）年に学会組織になっています。会員は、栽培生理、農業機械、土壌肥料、雑草防除、労働科学、鳥獣害など、農業現場に関わる広範な専門分野で構成されています。

学会誌「農作業研究」を年4回定期刊行し、大会を春季と秋季の年2回開催しています。春季大会は講演会・ポスターセッション・テーマセッションが行われ、秋季大会では農業現場で起きている問題に焦点をあて実際の農業現場の見学をして現場に即したテーマでシンポジウムを行います。

秋季大会はシンポジウムとセットになった現場見学があり、会員はシンポジウムでの議論と現場見学を楽しみに参加しています。2023年は九州地域での大規模ブロックローテーションに対応する新技術のシンポジウムを行い、これに合わせてタマネギの直播圃場の現地見学が行われました。タマネギ生産の本場の佐賀県農業試験研究センター白石分場の圃場で直播栽培の最新技術や問題点など現状の説明を受け、現地実証を行っているタマネギ圃場を見ながら生産者の方との意見交換が行われました。タマネギ栽培が、バト病対策のための水田との輪作で栽培されていることは、佐賀では当たり前のことのようにでした。東北地域でもタマネギ栽培の技術開発は、最近盛んに行われているものの、水田との輪作が前提ということあまり知られておらず、目から鱗状態で同じく東北から参加した研究者と顔を見合わせたほどでした。産地に行って現場を見て、意見交換することの重要性を改めて認識しました。

スマート農業をテーマにした秋季大会が2004年にスマート農業の先進地十勝北海道帯広で開催されました。ロボットトラクタなど、最新のスマート農業技術がどのように使われていて、先進地北海道の現場の課題は何なのか、参加者は興味津々でした。学会員だけでなく、興味のあるような企業・団体に開催案内を出していたこともあり、農機メーカーや、JA、県の普及部局など、全国から多くの参加があり、様々な見地から現場に密着した深い議論が行われました。また、普段はなかなか見学することのできない、北海道の農機メーカー東洋農機（株）の工場見学では、ISOBUS機能がついた最新のポテトハーベスタやセクションコントロール機能のあるブームスプレヤーの製造工程を見学しました。

日本農作業学会は、現場を熟知した様々な分野の専門家の集まりなので、研究のための研究ではなく、営農のための地に足の着いたエキサイティングな議論が行われます。2005年の春季大会も、来て良かった、面白かったという意見が多く聞かれました。

（大谷隆二）



2023 年度秋季大会（左：シンポジウム 右：タマネギ直播圃場の見学）



2024 年度春季大会（テーマセッション）



2024 年度秋季大会（農機メーカー工場の見学）

農業施設学会の最近 10 年間の歩み

1. 創設と歩み

本学会は 1970 年 7 月、「農業施設研究会」として設立されて以来 50 年以上にわたり、遺伝子や農業関連の施設・機械設備、生産システム、経営、農業廃棄物処理、環境負荷軽減等、ハードからソフトに至る幅広い研究領域を対象として活動してきた。2005 年から 2009 年にかけて重ねられた議論の結果、以下の理念を掲げている。

「本会は、設立の趣意に基づき、生物・食料の生産から消費に関わる“空間”、とりわけ施設・設備・システム等を学術的に機能化・体系化し、農業施設およびその関連分野において実学として社会に貢献することを理念としています。この理念の達成に向け、学術的発展や消費者・現場への貢献等を目的に掲げ、研究発表会、シンポジウム、セミナー等の開催および学会誌『農業施設』の刊行を主要な事業として展開しています。会員は相互の親和・協力によって本会理念を追求し、本会の目的とする農業施設の研究・開発利用の推進、および知識の向上と技術普及の実現に寄与するものとしします。」

上記に基づき、具体的には図のような目的、対象に対して研究活動を実施している。その特徴は、**社会貢献に向けての実学、開発技術の社会実装**に重きを置いているところにある。

2010 年には設立 40 周年を迎え、その記念事業として 2012 年に『よくわかる農業施設用語解説集』を出版した。

これは農業施設に関する用語を日本語・英語・中国語の索引付きで紹介し、約 3,200 語を分かりやすく簡潔に解説したものである。また 2017 年には、「農業施設に関わる研究・技術の最近の展開」と題する総説を学会誌上に 17 編連載し、当該分野の現状整理と将来に向けた検討を行った。

直近 10 年における最大の社会的変化は、2020 年から 2023 年にかけての COVID-19 パンデミックである。学会の活動形態、特に大会・シンポジウム・セミナーの運営方法や会議の進め方が一変した。ちょうど 2020 年は本学会の創設 50 周年にあたり、オンラインによる 50 周年記念シンポジウムを開催し、特設ホームページを開設している。シンポジウムでは、(国)農研機構 理事(当時)の梅本雅氏より「日本農業の展開と今後の技術革新の方向」、株式会社新農林社社長の岸田義典氏より「農業施設と DX」、全国農業協同組合連合会施設農住部専任次長の土方享氏より「共乾施設を中心とした農業共同利用施設の課題と対応」といった講演を頂き、その後、若手と

目的	農業施設に関する学術的発展 現場への貢献 消費者へ貢献 食の安全確保 環境保全への寄与 資源・エネルギーの有効活用
対象	生物資源・食料の生産・流通・消費 における施設、設備、システムおよび関連領域
方法	空間の機能化・体系化 基礎的な学問領域における技術・研究手法の適用

農業施設学会の目的と研究領域

<https://sasj.org/guide/index.html>

執行部（会長・理事等）との討論会を通じて活発な意見交換が行われた。

さらに、2023 年末頃に登場した生成 AI は、科学分野のみならず社会全体に革新をもたらす存在として認識され始めている。今後、この新技術を学会活動や研究開発へいかに活用していくかも、重要な課題となるであろう。

2. 主要な活動

本学会の最も中心的な活動としては、学術的な研究論文や実務的な技術論文、ノート、論説、学会主催シンポジウムやセミナーなどの報告、海外での関連学会に対する参加報告、年次大会の発表要旨、学会外イベントの紹介などを掲載する学会誌『農業施設』の年 4 回発行が挙げられる。掲載論文は電子ジャーナルとして J-Stage 上でも公開されており、年 1 回の年次大会や、3 年に 1 度の「農業環境工学関連学会合同大会」（関連 5 学会との共催）などが大きな研究発表の場となっている。また、主催シンポジウムも毎年 2 件程度開催している。

顕彰制度としては、本学会の研究活動を奨励するための学術賞・奨励賞・論文賞・プレゼンテーション賞・技術賞・貢献賞・記念功労賞があり、実学を重視する本会の方針を体現する形で民間企業の優れた取り組みを表彰する技術賞も設けられている。1993 年に創設されたこの技術賞は、これまでに 13 社へ授与されている。また、学会員の研究活動を支援するための「研究助成制度」も整備されており、助成を通じて学会としての活動をさらに活性化している。

3. 最も大切な若手

日本の多くの学協会と同様に、本学会においても会員数の減少や高齢化は深刻な問題である。組織は人によって支えられている以上、とりわけ若手研究者が主体的に活躍できる場をいかに構築するかが将来的な発展に直結すると考えられる。こうした観点から、本学会では 2008 年度より「若手の会」を立ち上げた。当初は、年次大会の開催中に若手研究者や学生が交流する場を設定することに端を発していたが、2014 年度大会からは、大学等に在籍する学生会員や若手研究者を対象にした「プレゼンテーション賞」（口頭発表の部、ポスター発表の部）を授与する制度を設け、さらなるモチベーション向上を図っている。さらに 2018 年 2 月には、通常の年次大会とは別に「学生・若手研究発表会」を独立開催し、25 件にのぼる発表が行われた。2019 年には 52 件、2020 年には 87 件、以降も毎年約 40 件前後の発表が続いており、若手が主体的に研究を披露し合う姿が顕著になっている。

このように若い世代が活発に議論し切磋琢磨することで、新たな発想が生まれ、同時にベテラン研究者層にも有益な刺激がもたらされる。これこそが学会本来の重要な役割と言えよう。また、多くの会員が農業分野に限定されない幅広い関連学会にも所属していることは、従来の学問領域の枠組みだけでは解決しにくい課題が多い現状を映し出している。本会の理念と特徴である実学に基づき、日本農業工学会加盟の諸学会や国際農業工学会との連携を強めつつ、学術研究や技術を社会へ積極的に発信していくことが強く期待される。

（池口 厚男）

農業情報学会 36年の歩み

1. 学会の設立経緯および理念

本会は1989年8月に「農業情報利用研究会」として発足し、13年後の2002年8月には「農業情報学会」へ名称変更を行うと共に新体制に移行した。その20年後の2022年10月には、さらなる発展を目指して、本会は「一般社団法人農業情報学会」として法人登記を行い、新たな段階に入り、本年36周年を迎える。



研究会創設後最初の農業情報パソコン通信大会(1990年2月3～4日・土浦市民会館)

本会定款では、「農林水産分野における情報科学及び情報技術の進歩発展と学術の推進を図り、農林水産業及び食料食品産業を含む農林水産関連産業及び農山漁村の情報利用の普及を促進する」と定めている。こうした目的を時代の要請に応じて実現するため、現在13部会を設置している。このような幅広い学術分野のHub機能を果たすことも本会の重要な役割といえる。

2. この10年間の主な活動内容

1) 学会誌および書籍の刊行

本会は、学会誌「農業情報研究」と共に学会編の書籍発刊を行い研究成果の社会還元を務めてきた。「農業情報研究」は、2005年9月以降、J-Stageによる投稿・査読と完全オンラインジャーナルへ移行し、最新号も含めて500本以上の論文を完全無料公開としている。さらに、2014年8月には本会創立25周年記念出版として「スマート農業—イノベーションとサステナビリティ—」、2019年5月には創立30周年を記念として「新スマート農業—進化する農業情報利用—」をそれぞれ刊行している。

2) 研究大会シンポジウムの開催

過去5年間の研究大会シンポジウムでは下記の幅広いテーマを取り上げており、本会の領域の広さを示している。2019年：新スマート農業 -進化する農業情報利用、2020年：データ駆動型ス

スマート農業の最新動向，2021年：ポスト COVID-19 時代に向けた農村ビジネスの変革 —ビッグデータ，AI，5G，IoT/WoT—，2022年：情報分野から見た農業情報学，2023年：農学分野におけるIoT・AIを中心としたDX人材の実践的スペシャリストに求められる能力とは？，2024年：スマート技術が可能にする環境配慮型農業生産．また，同年には，本会主導で国際学会 APFITA 大会をつくば市で開催し，データ駆動型社会における持続可能な農業生産を起点とするフードシステムのフロンティアと題するシンポジウムを開催した．

3. 今後の展望

近年、生成 AI をはじめとするデジタル科学技術が急速に進歩し、数年前には想定できなかったスピードで社会のあらゆる面でデジタル革命が進行しつつある．農業においてもデジタル技術の重要性が広く認識され，2023年には「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律」が施行された．情報に関する科学技術の重要性が高まっており，デジタル農業へのさらなる発展の機会が広がると共に，それに伴う新たな課題やリスクの懸念も指摘している．本会への期待と共に社会的責任も強まっており，研究成果の実践性を保持しつつ国内外のステークホルダーや学会との連携・協力をさらに強化し，国際的な視点から農林水産分野における情報科学技術の進歩発展の推進をさらに加速することが求められている．（南石晃明）



APFITA2024 (14th International Conference of Asia-Pacific Federation for Information Technology in Agriculture)での集合写真(2024年11月6～8日・つくば国際会議場)：参加者はアジア圏を中心に10カ国で計212名，基調講演(3名)，2つの特別セッション，一般発表(136件)．データ駆動アグリフードシステムの国際標準化，国際アグリテックスタートアップ，農業情報関連の研究成果の発表が行われた．

ーエレベータの設置が盛んとなり、この種の機械・施設、園芸部門での果樹や野菜の収穫・貯蔵技術の開発も加わり、農業機械学の分野は農用動力学、農用作業機学、農産機械学などに分化し、学会内部にもおよそ 10 の部会が構成され、部会活動が活発になった。田植機および収穫機の開発研究は、1960 年代後期に実用段階に入り、耕うん・田植え・管理・収穫・乾燥・調整の稲作機械化一貫体系が完成した。その結果、水稲作 10a 当り労働時間は、戦後 30 年の間に 3 分の 1 程度に減少した。この稲作機械化一貫体系の完成は、我が国経済の高度成長の歩みと符合し、農村における労働力が第二次産業や都市の第三次産業に流出し、結果的には日本の高度経済成長を支える役割を果たした。しかし、農家の生活水準向上のためには、その主な収入源を他産業に求めざるを得ず、おびただしい数の兼業農家が登場することとなった。農業機械の高性能化がこれに拍車をかけた。しかし、1970 年代の米の生産調整、1973 年の石油ショックなどが追い打ちを掛け、農業機械の需要は一時停滞したが、すぐにその需要は顕著に伸びた。この頃から、農業機械は本格的な乗用化時代を迎え、トラクタ・コンバイン・田植機のいわゆる「三種の神器」がブームを引き起こした。乗用型農業機械は普及し、その技術の安定化と、質の向上が図られた。高性能に加えて、操作性、居住性などの面も製品開発に考慮された。品質管理が進み、1976 年には農林省が「農業機械安全鑑定基準」を発表し、農業機械の安全対策が進んだ。しかし、1978 年、政府が「水田利用再編対策」（第二次減反）を打ち出し、10 年計画で 67 万余 ha もの水田を稲作から麦・大豆・飼料作物などへの転換を促すべく策定したため、農業機械需要は落ち込み、このあと長く厳しい低成長時代にはいった。石油ショックなどを契機に、研究者・技術者の関心は、省資源、省エネルギー、あるいは公害・環境汚染防止に向けられ、農場廃棄物とくに家畜糞尿の処理・利用、農業におけるエネルギー利用に関する研究などに多くの研究者が取り組んだ。

3. 1980 年頃から現在まで

稲作の機械化一貫体系確立後の農業機械は質的転換期を迎え、その多様化の時代に入った。この期間の初期の頃は、「バブル経済」の中であり、稲作用機械の一層の技術進展にともなって農業機械の普及が伸びたが、その後、2 年続きの生産者米価の引き下げや農産品 8 品目の輸入自由化などが重なって、市場環境はますます厳しくなり、農業の二極化（規模拡大と専業と第二種兼業）が一段と顕著になっていった。

1992 年、農林水産省は「新しい食料・農業・農村政策の方向」を発表し、経営規模の拡大や生産性向上などのための施策を打ち出した。1993 年末のガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意などにより、国内の米の生産・流通コストの大幅低減と稲作経営規模の飛躍的拡大が急がれる事態となった。これへの対処として農林水産省は官民合同の緊急開発プロジェクト「農業機械など緊急開発事業」いわゆる「緊プロ」を発足させ、高性能・高能率の農業機械と新技術の開発と実用化を促進した。機械化による稲作一貫体系技術はさらに進み、水稲 10a 当りの平均労働時間は 1945 年の約 250 時間から 1997 年の 37 時間にまで減少した。1998 年度からは 21 世紀型農業機械等緊急開発・実用化促進事業として実施され、世界的に推進されていた精密農業に対応する農業機械の研究開発に貢献した。稲作のみならず、畑作や果樹、茶園、畜産分野、施設園芸のすべての分野にわたって、計測データに基づく農作業の自動化・効率化をめざした機械開発が進展し、日本における精密農業・スマート農業の技術基盤を構築した。

2016年、農林水産省大臣官房に「スマート農業研究会」が組織され、同年発出の第5期科学技術基本計画に記載されたスマート生産システムおよびスマートフードチェーンの研究開発を駆動促進することになった。そして、農業へのICT導入、ロボット化、労働生産性の飛躍的向上、フードセキュリティ、復興農業などの農業・食料問題が全省庁に共通する政策課題となり、農業機械はその中核技術としての役割が期待されるようになった。

2018年に「農業機械化促進法」が廃止される一方で、2019年の「スマート農業加速化実証プロジェクト」を皮切りに、ロボットとICTを用いたスマート農業技術の社会実装が始まった。2021年の「みどりの食料システム戦略」では、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションが掲げられ、本学会でも機械の電動化やバイオマスの利活用に関する研究が盛んになっている。2024年6月の「スマート農業技術活用促進法」の成立を受け、ロボット、ICTに加えて、AIなどの先端技術を活用することで、農業生産・流通のDX化とフードロス削減による持続的な食料システムの構築が期待されている。

4. 農業機械学会から(一社)農業食料工学会へ

学会の動きは、その研究対象が機械の開発・利用から、農業生産・流通を軸にした幅広い多様な研究を包含するようになった。学会内部からも学術分野の見直しの必要性、関連学会との分担・協力のあり方と理念や学術の再構築の必要性、さらには大きな枠組みへの改編、学会名称の変更などが提唱されるようになった。このような動きの中で、2005年9月から3年間、各学会の年次大会に替えて、農業環境工学系関連7学会合同大会を開催した。その後、5学会が3年に一度の合同大会を開催し、COVID-19の影響(2020~2022年)で延期となっていた合同大会を2023年9月につくば市で開催し、現在に至っている。本学会も2013年9月1日に名称変更し、2019年4月1日以降、一般社団法人となっている。これらの動きは、学問・学術の発展に大きな意義を持ち、今後の動向が注目される。

(飯田訓久)



農業食料工学会シンポジウム フーテックフォーラム 2024

農業電化協会の歩み

1. 農業電化協会の発足

当協会は、「農事電化協会」の伝統と業務を継承し、1947（昭和22）年9月に「農業電化協会」として発足、翌1948（昭和23）年2月に社団法人化した。初代会長として、全国農業会会長の森田 豊寿氏が就任した。

最初の事務所は、千代田区神田三崎町に置かれ、主な会員（名称は当時）は日本発送電、各配電会社、全国農業会、財団法人農業機械研究所、東京芝浦電気、三菱電機、日立製作所など49社であった。

戦後間もない時期の発足であり、当時の設立趣意書には「我が国農山漁村の再建は、農業を科学化して農業生産の増強と農山漁村文化の向上を図るにある。」と謳われている。

それを受けて当協会の目的は「我が国農業発展の根幹たる科学化農業の確立を期し、農業電化、機械化の正常な普及奨励を図り、併せて農山漁村文化の向上を促進し、以って農山漁村の健全な発展に寄与する」こととした。

この目的は、発足当初から現在に至るまでずっと受け継がれているものである。

最初の事業は、農事電化協会が刊行していた「農村電化（現在は農業電化と改称）」の復刊や小水力発電に関する懇談会の後援などであった。

2. 農業電化協会の活動

1950（昭和25）年から農業電化に功績のあった方々の表彰を開始し、現在も毎年の社員総会開催時に農林水産省農産局長賞と当協会会長賞受賞者の表彰を行っている。

1973（昭和48）年の石油ショックを受けて、全国的に省エネルギーへの意識が高まり農業においても家畜ふん尿の発酵熱利用、もみがらくん炭などの代替エネルギー開発も積極的になされ、施設園芸では、太陽熱暖房温室などが脚光を浴びたが、当協会は、このころから既に持続可能な農業に取り組んでおり現在も続いている。

2014（平成26）年には、第一回「農業電化シンポジウム」を開催した。「農林水産業における生物の光応答メカニズムの解明と省エネルギー、コスト削減技術の開発」をテーマとし、その後、2016（平成28）年、2018（平成30）年と隔年で開催した。新型コロナ禍以降は、農業電化研究会と農業電化シンポジウムを統合し、Webを活用したオンデマンド方式により開催している。

3. ヒートポンプ技術を応用した農業電化の紹介

1980（昭和55）年代に入ると、ヒートポンプ利用技術の台頭が目立つようになった。当協会も機関誌「農業電化」や各種刊行物、農業電化研究会などで積極的に紹介し、冷暖房・除湿機能を持つヒートポンプが、施設園芸を中心に導入されるようになった。

1984（昭和59）年6月には、日本農業工学会の設立とともに、同学会に加入した。

4. ヒートポンプ、LED、エネルギーマネジメントシステムの活用による省エネルギーの勧め

1990（平成2）年代以降も、ヒートポンプの効率化が進み、光関係も電照栽培、害虫防

除などへのLEDの活用など、農業電化技術は進化し続けており、近年では、ハウスのエネルギー管理にEMS（エネルギー・マネジメント・システム）が活用されるなど、農業における省エネルギーへの取り組みは文字通り日進月歩となっている。

5. 新しい時代に即した農業電化の推進

農業が直面する課題として就農人口の減少や就農者の高齢化、耕作放棄地の増加、脱炭素化などがあげられる。当協会はその解決策としてスマート農業や営農型太陽光発電などに注目しているが、中でも太陽光発電においては、ペロブスカイト太陽電池など農業とのマッチングが期待される次世代型電池も出てきており、農山村が食料だけでなくエネルギーの供給地域としても大きなポテンシャルを有するものとする。当協会は、これを農山村におけるエネルギーのパラダイムシフトの契機と捉え、今後も農業分野とエネルギー分野をつなぐ団体として多岐にわたる活動を展開していく。

(三澤俊哉)

農業農村工学会のあゆみ

1. 農業農村工学会の設立経緯および理念

世に知られる忠犬ハチ公、そのご主人である上野英三郎博士が1900年に東京帝国大学農科大学に農業土木学を開講したのが近代農業土木学の始まりです。1907年に発足した耕地整理研究会を母体に、1929年に農業土木学会を創立しました。2007年に農業農村工学会に改称し、2012年に公益社団法人農業農村工学となりました <https://www.jsidre.or.jp/hachi/>。

農業農村工学は、農業の生産性向上と農村の生活環境の整備、農業農村にかかわる中小都市も含めた地域全体の持続的発展を図るため、循環を基調とした社会を構築し、水・土などの地域資源を、人と自然の調和、環境への配慮を重視して合理的に管理する科学技術です。

2. 近年における主要な活動

〔創立90周年記念事業〕 2019年に創立90周年を迎え、記念式典を8月27日にイイノホールで開催しました。著名なロバート キャンベル先生に『風土の「時間」をめぐる考察』と題した記念講演をして頂きました。 <https://www.jsidre.or.jp/90th-kinenshikiten/>。また、記念シンポジウム「IT社会と農業・農村研究の展開方向ー研究推進と人材育成のために何をすべきかー」の開催や、学会誌上の特集「農業農村工学の最近20年の歩みと100周年への飛躍を求めて」で新たな展開方向を探りました。 [Mokuji87-11.pdf](#)、 [Mokuji87-12.pdf](#)。

〔ウェルビーイング PT の活動〕 農業農村工学会ウェルビーイング PT (座長 宮崎雅夫 元農林水産大臣政務官 参議院議員) を立ち上げ、農村を魅力ある地域にするため検討を進めました。2023年の学会大会では「土地改良と農業農村工学 どうする男女共同参画」を <https://www.jsidre.or.jp/wellbeing20230925/>、2024年の学会大会では「男女共同参画に配慮すると人材育成の視点も変わるー 光る農業農村工学へー」をテーマに、シンポジウムを開催しました https://www.jsidre.or.jp/wellbeing_2024/。

〔PAWEES(国際水田・水環境工学会)設立20周年記念大会〕 2022年に設立20周年を迎え、11月17日に福岡で記念大会を開催しました [Mokuji91-1.pdf](#)。

〔災害対応の強化〕 大きな災害が発生すると学会内に災害対策本部を設置し、農林水産省や農研機構・大学と協力して緊急調査を支援しています。2024年に発生した「令和6年能登半島地震」に際しては、農林水産省等の要請を受けて現地調査に専門家を派遣しました。

https://www.jsidre.or.jp/bosairenkei_r6-notohantojishin-hokokukai/。

〔人材育成と大学の活動支援〕 大学改革が進められる中で農業農村工学分野は非常に厳しい状況にあるとの認識から、行政と大学の連携強化を誘導するなど、様々な取り組みを進めて来ました。また、技術者教育を行う大学の JABEE 認定プログラムを支援する活動を強化しました。 <https://www.jsidre.or.jp/jabee/>、 [Mokuji88-4.pdf](#)、 [Mokuji91-3.pdf](#)。

〔研究助成制度の充実〕 個人やグループに対する調査研究や国際交流などの援助事業に加え、2021年度から、博士人材の確保・育成を目的として、博士後期課程に進学して研究に取り組む学生を対象に、(一財)日本水土総合研究所からの委託などを活用した支援事業を始めました <https://www.jsidre.or.jp/sienjigyou/>。

〔技術者継続教育 (CPD) の推進〕 2021年に、CPD が建設業法に基づく経営事項審査の対象となり、技術士法の下では技術士登録簿に CPD 実績を記載し十分な実績を持つ者を「技術士 (CPD

認定)」とする制度が開始されるなど、CPDの社会的責任が益々重くなりました。2022年には技術者継続教育機構創立20周年記念シンポジウムを開催しました。

3. 今後の展望

改正食料・農業・農村基本法が2024年6月に施行され、新たな基本計画が2025年4月11日に閣議決定されました。その中で、「スマート農業や国内の需要等も踏まえた基盤整備」、「農業水利施設の戦略的な保全管理」、「農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策」など、農業農村工学が担うべき方向が重厚に示されています。他方、日本学術会議法案が閣議決定され、特殊法人化の手続きが進む中で、農業農村工学分野、農業工学分野の姿を明確にしていかなければなりません。農業農村工学会は2029年に創立100周年の大きな節目を迎えます。

(小前隆美)



東大農学部に建立された
上野英三郎博士とハチ公像



創立90周年記念式典
式辞を述べる村上章学会長
来賓席：文部科学省科学技術・
学術政策局長 菱山豊様、農
林水産省農村振興局長 牧元
幸司様、日本学術会議副会長
武内和彦様



創立 90 周年記念式典 感謝状贈呈式出席者の記念撮影



創立 90 周年記念式典
ロバート キャンベル先生による記念講演



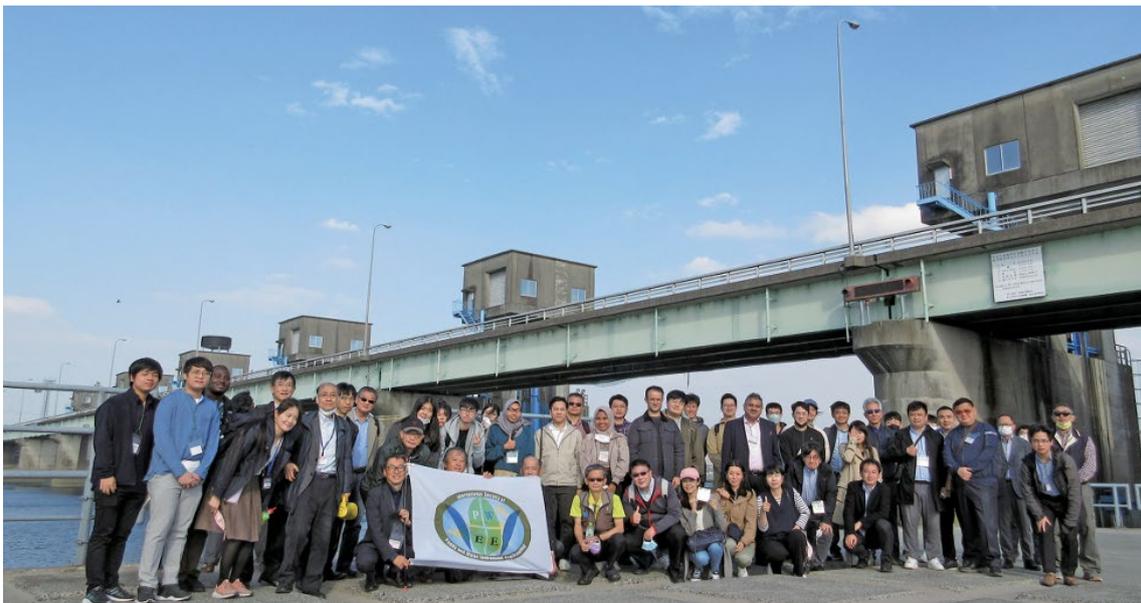
創立 90 周年記念シンポジウム
「IT 社会と農業・農村研究の展開方向－研究推進と人材育成のために何をすべきか－」の会場



記念シンポジウムに併設された「大 ICT 展示会」の展示会場



PAWEES2022 福岡大会（設立 20 周年記念大会）の受賞者記念撮影



PAWEES2022 福岡大会（設立 20 周年記念大会）のテクニカルツアー 筑後大堰

学協会の歩み 1982年創設：多分野融合型の『農村計画学会』

『農村計画学会』の魅力の一つは、創設時から多分野融合型の学会であることです。幅広い学術分野の研究者が発起人となり1982年に創設され¹⁾、2022年度は40周年を迎えました。少子化かつ高齢化社会の先進地域である農山漁村を共通フィールドとし、日本にとどまらず国際的にも最先端の課題を共有化しながら議論することができる学会です。具体的には、社会、経済、法律、建築、土木、緑地、地理、環境科学等、学際的な会員の研究交流と共同調査、公開セミナーの開催、農村整備政策へのコミット等、多彩な活動を展開しています。会員構成は、大学や研究機関に所属する研究者・学生だけではなく、自治体職員、コンサルタント、設計者、地域づくり組織の方々等、現場で日々農村計画を実践されているメンバーが数多く参加している学会です。

ところで、2011年東日本大震災の発災から14年経ちましたが、その後も熊本地震、能登半島地震他、各地での大震災や豪雨災害等、農山漁村地域での自然災害が多発している状況にあります。私たちは3.11後すぐに災害対応委員会を設置し、復興を目指すための調査・研究や活動実践を継続しており、近年は日本学術会議・防災学術連携体等にて他学会との交流の場を持てております。災害からの復興の現場では、私たちの学会の強みである超学際・農村計画専門家集団であることが活かせる場面は多く、今後も災害対応に力を入れていく所存です。

<農村計画学会 40周年記念事業 (2022) >

創立40周年事業ではコロナ禍ではありましたが2021-2022年、様々な活動を実施しました²⁾。



40周年記念座談会 記録抜粋²⁾：「インフラ×エネルギー× Eco-DRR = 地域計画」

